

四半期報告書

(第38期第2四半期)

総合商研株式会社

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成21年3月12日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画管理本部長 原田 正之

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画管理本部長 原田 正之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 会計期間	第37期
会計期間	自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日	自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日	自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日
売上高 (千円)	6,125,250	4,081,958	9,364,479
経常利益 (千円)	557,897	946,083	381,429
四半期(当期)純利益 (千円)	322,842	734,028	216,954
持分法を適用した 場合の投資損失 (千円)	14,190	7,595	28,354
資本金 (千円)	—	411,920	411,920
発行済株式総数 (株)	—	3,060,110	3,060,110
純資産額 (千円)	—	2,035,670	1,768,092
総資産額 (千円)	—	7,622,875	5,727,277
1株当たり純資産額 (円)	—	665.71	578.20
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	105.58	240.04	70.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	15.00
自己資本比率 (%)	—	26.7	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△131,545	—	666,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△215,860	—	△305,858
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	901,205	—	△220,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,573,386	1,019,587
従業員数 (人)	—	325	339

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	325 (301)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄の()は、外書で臨時雇用者の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3. 臨時雇用者には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員は除いております。

4. 当第2四半期会計期間は、第1四半期会計期間に比べ臨時雇用者が206名増加しておりますが、その理由は年賀状印刷取扱期間における季節雇用者の増加によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況につきましては、以下のとおり事業部門別に記載しております。

なお、当社では第2四半期会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により、売上高が他の四半期会計期間に比べ高くなるという季節的変動があります。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)
商業印刷事業	1,637,735
年賀状印刷事業	2,044,912
合計	3,682,647

(注) 1. 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
商業印刷事業	1,481,169	334,802
年賀状印刷事業	1,885,603	0
合計	3,366,772	334,802

(注) 1. 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	内訳	販売高(千円)
商業印刷事業	印刷売上	1,633,166
	折込売上	376,123
	合計	2,009,290
年賀状印刷事業	印刷売上	2,044,912
	折込売上	842
	合計	2,045,754
その他事業	その他売上	26,913
合計		4,081,958

(注) 1. 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2. 相手別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した金融不安が世界的規模に拡大しました。急激な円高が輸出企業の収益を圧迫し、製造業を中心とした雇用調整の活発化は個人消費を減退させ景気の先行き不透明感を増長するものとなりました。

また、当社が位置する広告・印刷業界におきましても、印刷用紙等の原材料価格の高騰に加え、企業の広告宣伝費の抑制姿勢が強まる中、同業者間の競争が更に激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、新規営業の強化及び年賀状印刷の受注拡大に取り組んだ結果、当第2四半期会計期間の売上高は4,081百万円となりました。

利益につきましては、原材料価格の高騰及び価格競争が激化する中、内製化による印刷・撮影・制作外注費の抑制とコスト管理の強化を実施した結果、営業利益は950百万円、経常利益は946百万円、四半期純利益は734百万円となりました。

なお、当社では第2四半期会計期間は、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により、売上・利益共に他の四半期に比べ多くなるという季節的変動があります。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業につきましては、取引先の広告宣伝費の抑制が続く中で、新規取引の拡大に向けて、付加価値・販促効果の高いサービス・製品の企画・提供を主眼に新規営業を展開してまいりました。その結果、受注は増加し、商業印刷事業の売上高は2,009百万円となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業におきましては、個人消費低迷の影響により、名入れ年賀状の取扱件数が851千件(前年同期比97.0%)、パック年賀状の取扱件数は166万パック(前年同期比95.5%)と共に前年同期より低下了ものの、販売単価の上昇及びポスター、パンフレット等の年賀資材の受注増加により、売上高は2,045百万円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、北海道内の3店舗のプリントハウスにて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の浸透により経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やS O H O 向けサービス強化を継続いたしましたが、売上高は26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は7,622百万円となり、前事業年度末に比べ1,895百万円増加しました。これは主に現金及び預金が553百万円増加、受取手形及び売掛金が693百万円増加、年賀はがき等の立替金が531百万円増加したことによるものであります。

負債合計は5,587百万円となり、前事業年度末に比べ1,628百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が403百万円増加、短期・長期借入金が925百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は2,035百万円となり、前事業年度末に比べ267百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が298百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,573百万円となり、第1四半期会計期間末に比べ191百万円の増加となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は938百万円となりました。これは主に売上債権の増加516百万円、立替金の増加452百万円等により資金が減少したのに対して、税引前四半期純利益970百万円、たな卸資産の減少651百万円、仕入債務の増加139百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は95百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出70百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は652百万円となりました。これは長期借入れによる収入400百万円により資金が増加したのに対して、短期借入金の純減額900百万円、長期借入金返済による支出128百万円、配当金の支払い23百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社では当第2四半期会計期間における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第2四半期会計期間における研究開発費は2百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他事業においては特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月1日～ 平成21年1月31日	—	3,060,110	—	411,920	—	441,153

(5) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 優	札幌市白石区	738	24.15
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	180	5.88
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	180	5.88
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	145	4.76
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100-1	100	3.27
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.55
日藤ホールディングス株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	70	2.29
東京インキ株式会社	東京都北区田端新町2丁目7-15	63	2.06
奥山 裕三	神奈川県茅ヶ崎市	50	1.63
計	—	1,705	55.74

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,055,000	3,055	—
単元未満株式(注)	普通株式 3,110	—	—
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	3,055	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂二条三 丁目4-48	2,000	—	2,000	0.07
計	—	2,000	—	2,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月
最高(円)	360	337	315	319	310	285
最低(円)	328	310	245	304	270	260

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年8月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,386	1,019,587
受取手形及び売掛金	※1 1,859,703	※1 1,166,268
商品	4,240	4,226
製品	9,161	4,204
原材料	226,116	142,640
仕掛品	64	40,237
その他	693,507	102,258
貸倒引当金	△11,722	△11,852
流動資産合計	4,354,456	2,467,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	755,926	777,748
土地	971,954	971,954
その他（純額）	551,199	477,317
有形固定資産合計	※2 2,279,080	※2 2,227,021
無形固定資産	164,682	187,835
投資その他の資産		
投資有価証券	415,713	449,726
関係会社株式	154,000	142,000
その他	291,866	294,406
貸倒引当金	△36,924	△41,282
投資その他の資産合計	824,655	844,850
固定資産合計	3,268,419	3,259,707
資産合計	7,622,875	5,727,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,426,219	※1 1,022,223
短期借入金	※3 1,231,113	※3 646,030
未払法人税等	248,058	59,783
賞与引当金	8,119	16,454
その他	※1 428,294	※1 272,674
流動負債合計	3,341,805	2,017,165
固定負債		
長期借入金	1,653,222	1,312,605
その他	592,178	629,414
固定負債合計	2,245,400	1,942,019
負債合計	5,587,205	3,959,185

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末
(平成21年1月31日)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成20年7月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	1,135,650	837,271
自己株式	△1,028	△1,028
株主資本合計	1,987,696	1,689,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,974	78,774
評価・換算差額等合計	47,974	78,774
純資産合計	2,035,670	1,768,092
負債純資産合計	7,622,875	5,727,277

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
売上高	※ 6,125,250
売上原価	3,974,585
売上総利益	2,150,665
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	574,026
貸倒引当金繰入額	4,186
賞与引当金繰入額	6,878
その他	1,002,524
販売費及び一般管理費合計	1,587,614
営業利益	563,051
営業外収益	
受取利息	209
受取配当金	2,458
受取賃貸料	13,838
作業屑売却益	8,605
その他	8,323
営業外収益合計	33,435
営業外費用	
支払利息	37,952
その他	636
営業外費用合計	38,589
経常利益	557,897
特別利益	
固定資産売却益	317
固定資産受贈益	10,984
その他	1,549
特別利益合計	12,851
特別損失	
固定資産売却損	519
固定資産除却損	951
投資有価証券評価損	12,053
特別損失合計	13,524
税引前四半期純利益	557,225
法人税、住民税及び事業税	241,401
法人税等調整額	△7,018
法人税等合計	234,383
四半期純利益	322,842

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
売上高	※ 4,081,958
売上原価	2,177,782
売上総利益	1,904,175
販売費及び一般管理費	
運賃	201,955
給料及び手当	298,776
貸倒引当金繰入額	2,763
賞与引当金繰入額	6,878
その他	443,476
販売費及び一般管理費合計	953,849
営業利益	950,325
営業外収益	
受取利息	97
受取配当金	2,328
受取手数料	4,969
受取賃貸料	6,703
作業屑売却益	4,729
その他	363
営業外収益合計	19,193
営業外費用	
支払利息	23,340
その他	95
営業外費用合計	23,435
経常利益	946,083
特別利益	
固定資産売却益	317
賞与引当金戻入額	24,955
固定資産受贈益	10,984
その他	1,000
特別利益合計	37,257
特別損失	
固定資産売却損	519
固定資産除却損	750
投資有価証券評価損	12,053
特別損失合計	13,323
税引前四半期純利益	970,018
法人税、住民税及び事業税	240,610
法人税等調整額	△4,619
法人税等合計	235,990
四半期純利益	734,028

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	557,225
減価償却費	167,901
受取利息及び受取配当金	△2,668
支払利息	37,952
売上債権の増減額（△は増加）	△696,997
たな卸資産の増減額（△は増加）	△44,834
仕入債務の増減額（△は減少）	403,995
その他	△463,991
小計	△41,416
利息及び配当金の受取額	2,663
利息の支払額	△36,875
法人税等の支払額	△55,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△166,304
無形固定資産の取得による支出	△12,657
投資有価証券の取得による支出	△17,296
関係会社株式の取得による支出	△12,000
その他	△7,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	500,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△274,300
配当金の支払額	△24,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	901,205
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	553,799
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,573,386

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 たな卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前事業年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降の経営環境に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ3,847千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末 (平成20年7月31日)
※1 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,017千円 支払手形 210,862千円 設備支払手形 29,201千円	※1
※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,161,312千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,041,367千円
※3 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 当四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約の総額 4,100,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 3,500,000千円	※3 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約の総額 3,000,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 2,900,000千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

- ※ 当社では、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
--

- ※ 当社では、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,573,386千円
現金及び現金同等物	1,573,386千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末（平成21年1月31日）及び当第2四半期累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,060,110株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,463	8	平成20年7月31日	平成20年10月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月12日 取締役会	普通株式	21,405	7	平成21年1月31日	平成21年4月14日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行つておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末（平成21年1月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	284,551	371,216	86,664
合計	284,551	371,216	86,664

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第2四半期累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,053千円を計上しております。

前事業年度末（平成20年7月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	279,308	407,228	127,920
合計	279,308	407,228	127,920

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損98,676千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末（平成21年1月31日）

ヘッジ会計の特例処理が適用されているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

第2四半期累計期間

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額（千円）	14,190

第2四半期会計期間

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
関連会社に対する投資の金額（千円）	154,000
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	103,815
持分法を適用した場合の投資損失の金額（千円）	7,595

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末 (平成20年7月31日)
1 株当たり純資産額 665.71円	1 株当たり純資産額 578.20円

2 1 株当たり四半期純利益

当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
1 株当たり四半期純利益 105.58円	1 株当たり四半期純利益 240.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	322,842	734,028
普通株式に係る四半期純利益(千円)	322,842	734,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,910	3,057,910

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期 (平成20年8月1日から平成21年7月31日まで) 中間配当については、平成21年3月12日開催の取締役会において、平成21年1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 21,405千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年4月14日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月12日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年8月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成21年3月12日

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長加藤 優は、当社の第38期第2四半期(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。